

藤沢市個人情報保護制度運営審議会答申第683号

2014年(平成26年)10月9日

藤沢市長 鈴木 恒夫 様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 畠山 関之

生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護に
関することに係る個人情報を目的外に提供することについて
(答申)

2014年(平成26年)9月19日付けで諮問(第683号)された
生活保護法(昭和25年法律第144号)の規定による保護に関すること
に係る個人情報を目的外に提供することについて次のとおり答申します。

1 審議会の結論

藤沢市個人情報の保護に関する条例(平成15年藤沢市条例第7号。
以下「条例」という。)第12条第2項第4号の規定による目的外に
提供する必要性は、「3 審議会の判断理由」に述べるところにより
認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的
外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴い本人通知すること
については次のとおりである。

(1) 諮問に至った経過

東京地方検察庁総務部検察官から、刑事訴訟法第507条に基づき
裁判執行のため、生活援護課で保有する生活保護受給者情報の照会が
なされた。刑事訴訟法第507条の規定は目的外のために提供しなけ
ればならないことが義務付けられている場合に該当せず、実施機関の
裁量に委ねられている場合に該当するため、東京地方検察庁総務部検
察官に生活保護受給者情報を目的外に提供することについて、藤沢市
個人情報の保護に関する条例第12条の規定に基づき、藤沢市個人情
報保護制度運営審議会に諮問するものです。

(2) 生活保護受給者情報を目的外に提供することについて

ア 目的外に提供する個人情報

本籍, 氏名, 生年月日, 生活保護受給の有無

イ 目的外に提供する相手方

東京地方検察庁総務部検察官

ウ 目的外提供の根拠規定

刑事訴訟法第507条

エ 目的外提供に対する実施機関の考え

(ア) 照会の法的位置づけ

本件の個人情報の目的外提供に係る照会は、刑事訴訟法第507条に基づくものである。

刑事訴訟法第507条は「検察官又は裁判所若しくは裁判官は、裁判の執行に関して必要があると認めるときは、公務所又は公私の団体に照会して必要な事項の報告を求めることができる。」としており、官庁・公共団体その他のものに対する照会による報告の請求権を認めたものであるが、その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし、本件照会は、正当な請求権を有した東京地方検察庁総務部検察官によって行われるものであり、受け取った情報について守秘義務が課せられている。また、裁判執行の適正かつ迅速な対応のために行うものである。

なお、生活援護課では、当該裁判の裁判所、判決日を確認している。

(イ) 目的外に提供する必要性

今回の照会の具体的な必要性について東京地方検察庁総務部検察官に問い合わせたところ、「詳細については教えることはできないが、照会対象者については、全員罰金刑の略式命令を受けたが、逃亡しているのを確認済みであり、罰金を支払う能力があるかどうかを確認したい。」とのことであった。

本件の目的外に提供する個人情報は、生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報であり、他の代替手段が想定し難いものである。

よって、本件の目的外提供に係る個人情報の内容と趣旨等を勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断する。

(3) 目的外に提供することに伴う本人通知について

個人情報を目的外に提供する場合、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存しているため、通知先を確認できた場合には本人通知を行うこととする。

(4) 提出書類

ア 裁判執行関係事項照会書(甲)

イ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論のとおり判断をするものである。

本件照会は、正当な請求権を有した東京地方検察庁総務部検察官によって行われるものであり、本件照会の具体的な必要性については、「照会

対象者については、全員罰金刑の略式命令を受けたが、逃亡していることを確認済みであり、罰金を支払う能力があるかどうかを確認したい。」とのことである。

また、実施機関では、当該情報が生活保護法の規定による保護に関する事務に係る個人情報で、本件事案の捜査に必要であることを確認しており、他の代替手段が想定し難いものであるとしている。

なお、実施機関では、当該裁判の裁判所、判決日を確認している。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要があると認められる。

ただし、実施機関は、本市に照会を行った理由について、再度、照会者に確認し、その結果得られた理由に合理性があると判断できる場合限り、目的外に提供することを条件とする。

また、目的外に提供することに伴う本人通知については、通知した場合の裁判執行にかかる支障の有無を照会者に再度確認し、支障があるとされた場合の理由について合理性があると判断できる場合には、本人通知を省略すること。

以 上